

7 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、北海道地域振興条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する「地域計画」であり、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、社会経済情勢に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区分	概要
地域計画	総合計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画
特定分野別計画	産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画
重点戦略計画	特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化 [*] や脱炭素化 [*] といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画 <ul style="list-style-type: none">・北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画・北海道 Society5.0 推進計画・ゼロカーボン北海道推進計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はP D C A^{*}サイクルにより行います。

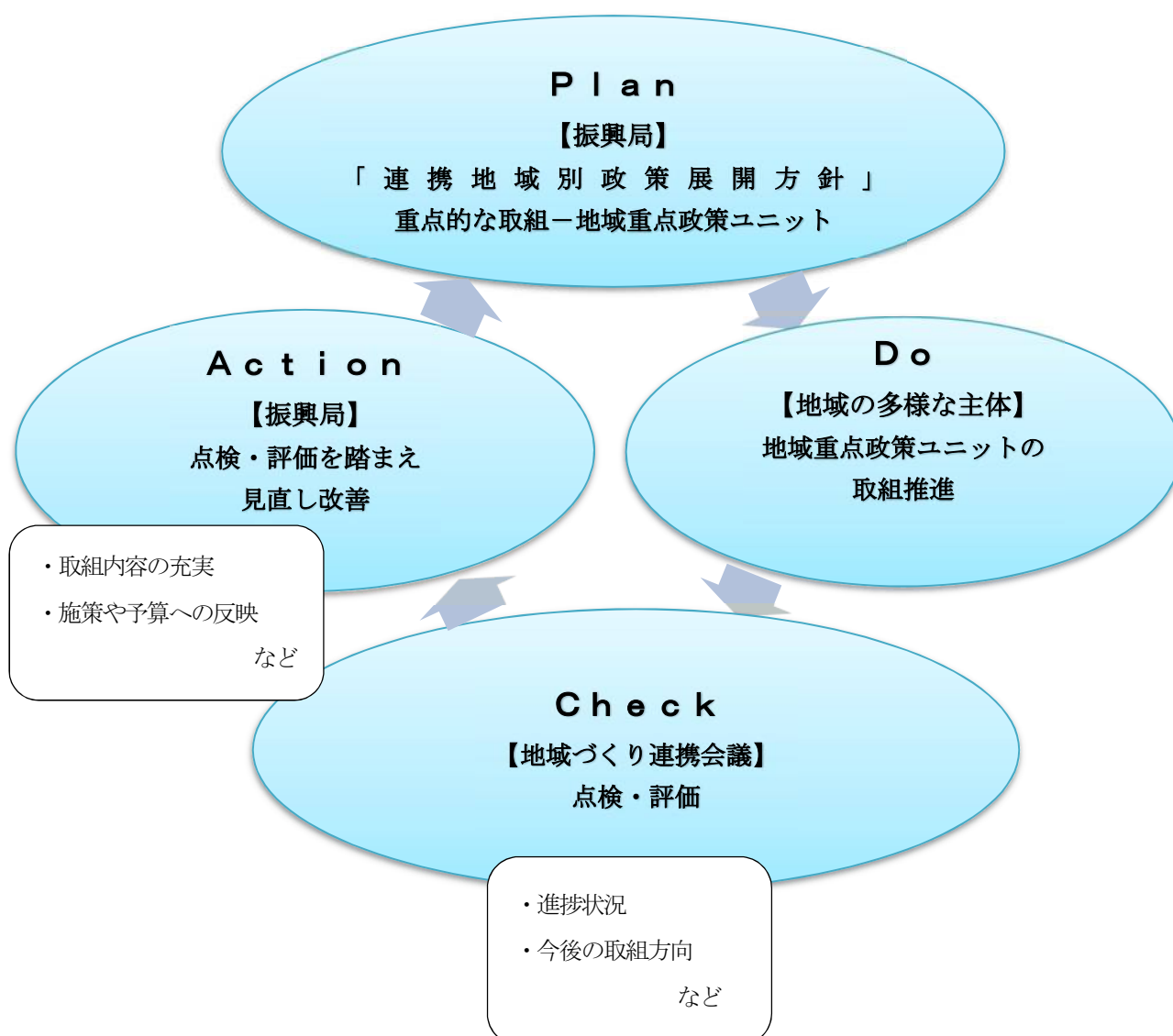
振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCA^{*}サイクルによる展開方針の推進



8 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係
- 用語解説

■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を發揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 ゴール1	 ゴール2
1 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト		
2 アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト		●
3 ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト		●
4 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト		
5 一次産業の未来を広げる産業振興・担い手確保プロジェクト		●
6 「空知」魅力発信・誘客促進プロジェクト		
7 「空知」に関わりを持つ人材創出プロジェクト	●	
8 若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト		●
9 食と観光の魅力発信プロジェクト		●
10 安心して子どもを産み育てられる環境づくり促進プロジェクト	●	
11 自然環境と調和したまちづくりプロジェクト	●	
12 農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト		●
13 地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりプロジェクト		
14 多様性を尊重し誰もが安全安心に暮らせる地域づくりプロジェクト		
15 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト		
16 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト		●
17 「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト		●
18 「ナナイロひだか」人材確保・育成プロジェクト	●	●
19 「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト		●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注:「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ゴール3	ゴール4	ゴール5	ゴール6	ゴール7	ゴール8	ゴール9	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
					●			●	●					●
					●			●	●	●	●			●
					●			●		●				●
					●	●		●	●					●
		●		●	●	●			●	●				●
●	●	●			●	●	●	●	●	●				●
	●				●	●		●						●
					●	●			●					●
		●						●						●
			●	●	●			●	●	●	●	●		●
					●	●			●		●	●		●
	●				●	●		●	●	●	●	●		●
	●	●			●	●		●	●	●	●	●		●
	●				●	●		●			●	●		●
					●	●			●		●	●		●

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

アドベンチャートラベル 24, 28, 31, 47, 48, 64, 65, 72

アクティビティ、自然、異文化体験の3つの要素のうち、2つ以上を含む旅行形態。

いぶり五大遺産 34, 41, 72

北海道胆振総合振興局が位置づけ、その価値や魅力を発信している5つの遺産のこと。「洞爺湖有珠山ジオパーク」、「アイヌ文化」、「縄文遺跡群」、「むかわ竜」、「炭鉄港」で構成されている。

医療圏 1

医療法で定められた、病院の病床及び診療所の病床の整備のための地域単位。

インバウンド 16, 25, 36, 65

「訪日外国人旅行」あるいは「訪日外国人旅行者」。

インフラ 3, 21, 24, 30, 31, 69

インフラストラクチャ (infrastructure) の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

温室効果ガス 30, 44

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

カ行

カーボンクレジット 30, 44, 45

ボイラーの更新や太陽光発電設備の導入、森林管理等のプロジェクトを対象に、ベースラインと実際の排出量等の差分について、MRV (モニタリング・レポート・検証) を経て、国や企業等の間で取引できるよう認証したもの。

カーボンニュートラル 61, 62, 67, 68

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

ガストロノミーツーリズム 31, 63

その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのこと。

関係人口 26, 27, 29, 30, 33, 34, 35, 38, 40, 41, 47, 48, 49, 53, 54, 55, 56, 72, 73, 79, 80

移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域や地域の人々と継続的に多様な形で関わる人々。

救急医療 21, 30, 51

急性期の疾患等に対する医療。主に軽度の救急患者に外来診療を行う初期救急医療、入院治療を必要とする重症救急患者に対する二次救急医療、重篤救急患者の救命医療を担う三次救急医療に区分。

緊急輸送道路 21, 52

災害直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実にを行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点を相互に連絡する道路。

クリーン農業 23, 30, 75

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

グローバル人材 67, 68, 69

グローバルとは、「グローバル (地球規模の)」と「ローカル (地域的な)」を合わせた造語。国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域社会や地域経済の活性化や持続的発展に貢献する人材。

耕畜連携 44, 45

耕種農家の生産した国産飼料を畜産農家が利用し、家畜排せつ物に由来する堆肥を耕種農家の農地に還元する取組。

交流人口 25, 27, 33, 34, 35, 36, 37, 55, 56

観光やビジネスなどの目的を問わず、その地域を訪れる人々。

国際海底通信ケーブル 24, 31

海底に敷設される海外と日本をつなぐ光ファイバーの通信ケーブル。

国際拠点港湾 70

国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾。道内には2港 (室蘭港及び苫小牧港)。

コンテンツ 43, 56, 65, 79

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を集めている。

サ行

サイクルツーリズム 38, 39

自転車を活用した観光振興の方策。自転車で特有の道路環境を走ることを楽しんだり、地域独自の資源や魅力等を楽しむことを促すこと。

再生可能エネルギー 1, 13, 22, 27, 29, 30, 33, 45, 59, 60, 70, 71

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、持続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 23, 31, 75

一般的には、卵～稚魚までの最も弱い時期を人為的に生産・育成して天然水域へ放流し、適切な管理を行い、成長した魚をとる漁業。道では、稚魚までの育成で共通する技術を利用する養殖業を加え、広義で「栽培漁業」としている。

産学官金 3, 24, 31

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

産消協働 62, 63

生産者と消費者が緊密な連携を取りながら、地域の人材や資源を可能な限り地域内で消費・活用することにより、域内循環を高め、地域の産業おこし、雇用創出につなげていく産業政策。

シーニックバイウェイ 65

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす取組。

ジオパーク 3, 24, 25, 31, 35, 38, 39, 40, 41, 72, 79

「ジオ（大地）」、「パーク（公園）」を組み合わせた言葉。貴重な価値を持つ地形や地質を保全し、教育やツーリズムに活用するもの。

道内には、6か所の認定地域と、認定を目指す1地域がある。（2024年3月現在）

自主防災組織 21, 30, 59, 60, 77

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

次世代半導体 24, 31

微細化等の技術により、情報処理能力がより一層高められ、低消費電力な半導体であり、量子、AIなどさまざまな分野に大きなイノベーションをもたらす中核技術。

シビックプライド 30, 36, 37, 50, 51

都市に対する市民の誇り。自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

循環型社会 30

天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。

第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等はできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される。

生涯活躍のまち 21

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを目指す考え方。

食育 23, 50

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を有し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

新エネルギー 59, 70

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

森林資源の循環利用 23, 31, 61, 71

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 23

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

森林由来クレジット 30

森林の適切な管理や植林などにより二酸化炭素の吸収量をクレジット（環境価値）として国などが認証したもの。

森林経営の取組によるCO₂等の温室効果ガスの吸収量等を「クレジット」として国が認証する「J-クレジット制度」などがある。

水稻中干し期間の延長 44, 45

水稻の栽培期間中、出穂前に一度水田の水を抜いて田面を乾かす取組のことで、過剰な分げつ(根元付近からの枝分かれのこと。)を防止し、成長を制御することで、メタンの排出を削減する効果が期待できる。

スマート農業 9, 23, 30, 33, 44, 45, 53, 54

先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業。

生物多様性 22, 30

多様な生き物の豊かな個性とつながり。生物多様性条約では、全ての生物の間に違いがあることと定義され、生態系の多様性、種間(種)の多様性、種内(遺伝子)の多様性という3つのレベルでの多様性があるとされている。

世界文化遺産 42, 43

「顕著な普遍的価値(人類全体にとって特に重要な価値)」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、世界遺産一覧表に記載された、建造物群、遺跡、文化的景観などの遺産。

道内では、2021年に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。

設備容量 59, 70

発電設備が、単位時間あたりどの程度の電力を発電できるかを表した量。

雪氷冷熱 31, 45

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

ゼロカーボン北海道 22, 29, 30, 45, 70

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会。道では、2050年までの実現を目指している。

夕行

待機児童 50

希望する保育所などに入所申請したが、定員などの関係で入所することができない児童。

ダイバーシティ 77, 78

「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。

脱炭素化 1, 3, 22, 33, 34, 69, 70, 71, 75, 76, 81

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

脱炭素社会 29, 33, 35, 71

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収量の均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会。

多文化共生(社会) 28, 33, 67, 68, 69, 77

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

多面的機能 54, 71

洪水の防止や水源のかん養といった国土の保全をはじめ、自然環境の保全、良好な景観の形成など、様々な公益的な機能。

炭鉄港 25, 26, 31, 33, 35, 37, 47, 72

2019(令和元)年5月に日本遺産として認定された、空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、これらを繋ぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリー。

炭鉄港推進協議会 36, 37

日本遺産「炭鉄港」に関連する事業の推進について協議するため、構成市町や関連団体で構成された協議会。

地域おこし協力隊 47, 48, 53, 72, 76, 78

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域子育て支援拠点 57

地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談、子育て関連情報の提供、助言等の援助を行う施設。

地域材 33, 71

道内の森林において産出された木材であって、道内で加工されたもの。

地域福祉圏 1

重層的な福祉サービスの提供体制づくりに向け、本道の地域特性を踏まえて設定した圏域。

地域包括ケアシステム 60

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地域防災マスター 30, 77

日ごろの防災活動への参加や地域への呼びかけ、災害時の声かけ活動などをボランティアで行う、道が認定した地域の防災リーダー。

地材地消 31, 62, 63

地域で生産された木材、木製品を地域で有効活用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

ちょっと暮らし 21, 30

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験してもらう取組。

データセンター 24, 31

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、各種インターネットサービスの提供やデータの保存、計算処理などを行う施設。

デジタル化 81

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。

デジタル関連産業 24, 27, 31, 33, 34, 53, 54

データセンター等のデジタルインフラをはじめ、インターネット（クラウド）やシステム開発、AI など、デジタル技術を駆使した事業・サービスを行う企業群。

テレワーク 21, 30

ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。本拠地のオフィスから離れた場所で、ICT を使って仕事をする事。

ナ行

二次交通 43, 66

空港や鉄道の駅などの交通拠点と目的地との間を結ぶ交通アクセス。

日本遺産 25, 26, 31, 33, 35, 36, 42, 43, 47

「日本遺産 (Japan Heritage)」は地域の活性化を図るため、各地の歴史的の魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

の。

道内には、5件の認定地域と、1件の候補地域がある（2024年3月時点）。

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 73

房総半島の東方沖から三陸海岸の東方沖を経て択捉島の東方沖までの日本海溝及び千島海溝並びにその周辺の地域における地殻の境界又はその内部を震源とする大規模な地震。

農商工連携 23, 30, 45, 53, 54

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

農村ツーリズム 23, 24, 26, 48, 53

農山漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源に活かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む滞在型観光のこと。

農福連携 31, 50

農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組のこと。

ハ行

バイオマス 70

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

付加価値生産性 70

付加価値額を従業者数で除した値。従業者一人当たりの付加価値生産額。

ブルーカーボン 62, 63, 75

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

ヘルシーDo（北海道食品機能性表示制度）

24, 31

健康食品などに含まれている機能性成分に関し「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われている事実を道が認定する制度。

北海道遺産 42

「NPO 法人北海道遺産協議会」が中心となって、北海道の豊かな自然、北海道に生きてきた人々の歴史や文化、生活、産業など、次の世代へ引き継ぎたい有形・無形の財産の中から、北海道民全体の宝物として選ばれたもの。

北海道空知地域創生協議会 47

「空知」の知名度向上、ブランド化の推進等に向けた各種取組を通じて地域の活性化を図るため、空知総合振興局と空知管内 24 市町が連携し平成 28 年 5 月に発足。情報発信事業など総合的なプロモーションを実施している。

マ行

マーケティング 62, 76, 80

自社の商品・サービスが顧客に届くまでの一連の流れのなかで課題を見つけ、それを解決し、「売れる仕組み」をつくっていくこと。

マイクロツーリズム 31, 48

新型コロナの流行をきっかけに感染防止の観点で広がった、自宅から 1~2 時間程度の移動圏内の「地元」で観光する近距離旅行の形態のこと。公共交通機関の利用を避けた自家用車による移動を中心とし、地域の魅力の再発見と地域経済への貢献を念頭に置いた旅行形態。

民族共生象徴空間「ウポポイ」 20, 25, 31, 38, 72

アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている。2020 年 7 月一般公開。

「ウポポイ」は民族共生象徴空間の愛称で、アイヌ語で「(大勢で) 歌うこと」を意味する。

むかわ竜 72

2003 (平成 15) 年にむかわ町穂別稲里で発見された脊椎動物化石が、その後の調査によってハドロサウルス科恐竜化石 (通称: 「むかわ竜」) であることが判明。

2019 (令和元) 年には、北海道大学総合博物館の小林快次教授を中心とする研究グループによる比較研究と系統解析の結果、新属新種の恐竜であることが明らかになり、「カムイサウルス・ジャポニクス」という学名を命名。

木育 22, 30, 59, 60

木材の利用及び森林との触れ合いを通じて、人と森林とのかかわりを主体的に考えることができる豊かな

心を育むこと。

木質バイオマス 45

バイオマスのうち、木材に由来するもの。樹木の伐採や造材時に発生する枝・葉や未利用間伐材などの林地未利用材、製材工場などから発生する樹皮やオガ粉のほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などがある。

藻場 62

沿岸の浅海域において海藻や海草が繁茂している場所のこと。

コンブ等を収穫する漁場であるとともに、水産生物の産卵・生育の場としての役割や水質の浄化機能のほか、CO2 の隔離・貯留の効果も併せ持つ。

ヤ行

有機農業 30

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと。「有機農業の推進に関する法律」第 2 条で定義されている。

ラ行

林地未利用材 23

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーケーション 30, 33, 53, 72

「ワーク (仕事)」と「バケーション (休暇)」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

道では、本道の有する多様な魅力を活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 1, 9, 44, 45

【Artificial Intelligence】

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

ALPS 処理水 23

東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放

放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまでALPSで浄化した水。

ALPSとは、Advanced Liquid Processing Systemの略で、様々な放射性物質を取り除いて浄化する「多核種除去設備」。

DMO 64, 65

【Destination Management/Marketing Organization】

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの指令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

ICT

1, 9, 23, 26, 28, 31, 33, 44, 45, 61, 62, 63, 73, 75, 76

【Information and Communications Technology】

情報通信技術。同じ意味として「IT (Information Technology)」があるが、固有名詞として利用されているものを除き、「ICT」を基本に用いる。

KPI 36, 38, 40, 42, 44, 47, 50, 53, 55, 57, 59, 61, 64, 67, 70, 72, 75, 77, 79

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標(目標の達成度合いを図る定量的な指標)

PDCA 81, 82

計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Act) という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

SNS 26, 31, 43, 47, 48, 68, 76, 78, 80

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス。

U I Jターン 53, 54, 67, 78

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

「Jターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷の近くの中規模都市に戻って働くこと。

3R 22, 59

循環型社会の実現に向けた取組である、Reduce (リデュース：廃棄物などの発生抑制)、Reuse (リユース：再使用)、Recycle (リサイクル：再生利用)の頭文字を表す言葉。

6次産業化 23, 30, 45, 53, 54, 75

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、二次産業や三次産業に取り組むこと。

